

令和 5 年度

松 阪 市 企 業 会 計 予 算 書

企 業 会 計

水道事業会計

下水道事業会計

松阪市民病院事業会計

令和 5 年 度

松 阪 市 水 道 事 業 会 計 予 算 書

令和5年度松阪市水道事業会計予算

附 属 諸 表

- 1 令和5年度松阪市水道事業会計予算実施計画
- 2 令和5年度松阪市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 債務負担行為に関する調書
- 5 令和5年度松阪市水道事業予定貸借対照表
- 6 重要な会計方針等に関する注記
- 7 令和4年度松阪市水道事業予定貸借対照表
- 8 令和4年度松阪市水道事業予定損益計算書
- 9 令和5年度松阪市水道事業会計予算基礎資料

議案第7号

令和5年度松阪市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度松阪市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は次のとおりとする。

(1) 給水戸数	73,500 戸
(2) 年間総給水量	18,824,089 m ³
(3) 一日平均給水量	51,573 m ³
(4) 建設改良事業	1,554,380 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入	
第1款	水道事業収益	4,008,184 千円	
第1項	営業収益	3,646,689 千円	
第2項	営業外収益	361,495 千円	
		支 出	
第1款	水道事業費用	3,896,368 千円	
第1項	営業費用	3,650,349 千円	
第2項	営業外費用	241,019 千円	
第3項	予備費	5,000 千円	

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,331,886千円は、過年度分損益勘定留保資金1,331,886千円で、補てんするものとする。)

収 入		
第 1 款	資 本 的 収 入	1,022,942 千円
第 1 項	企 業 債	800,000 千円
第 2 項	出 資 金	80,872 千円
第 3 項	負 担 金	62,070 千円
第 4 項	国 庫 (県) 補 助 金	80,000 千円

支 出		
第 1 款	資 本 的 支 出	2,354,828 千円
第 1 項	建 設 改 良 費	1,554,380 千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金	800,448 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
指定納付受託者による歳入の納付に係る契約	令和6年度～令和10年度	27,000 千円
上下水道料金等口座振替データ伝送サービスに係る契約(三菱UFJ銀行)	令和6年度～令和9年度	上下水道料金等の口座振替データ伝送通信料として月額料金22,000円及び1件当たりの単価5.5円に送受信データ件数を乗じて得た額
上下水道料金等口座振替データ伝送サービスに係る契約(百五銀行)	令和6年度～令和9年度	上下水道料金等の口座振替データ伝送通信料として月額料金33,000円及び1件当たりの単価5.5円に送受信データ件数を乗じて得た額

事 項	期 間	限度額
上下水道料金等口座振替データ伝送サービスに係る契約(三十三銀行)	令和6年度～令和9年度	2,112 千円
上下水道料金等口座振替データ伝送サービスに係る契約(中京銀行)	令和6年度～令和9年度	1,056 千円
上下水道料金等口座振替データ伝送サービスに係る契約(みえなか農業協同組合)	令和6年度～令和9年度	132 千円
上下水道料金等口座振替データ伝送サービスに係る契約(桑名三重信用金庫)	令和6年度～令和9年度	1,584 千円
上下水道料金等口座振替データ伝送サービスに係る契約(東日本信用漁業組合連合会)	令和6年度～令和9年度	528 千円
三重県公共工事設計積算システム使用に係る契約	令和6年度～令和8年度	2,380 千円

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
建設改良事業	千円 800,000	証書借入 又は証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	公的資金については、その融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者との協定によるものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還をなし、もしくは低利借換をすることができる。
計	800,000			

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営 業 費 用

(2) 営 業 外 費 用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 293,727 千円

(他会計からの補助金)

第 10 条 水道事業費用を補助するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、9,917千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 11 条 たな卸資産の購入限度額は、40,000千円と定める。

令和 5 年 2 月 15 日提出

松 阪 市 長 竹 上 真 人

1 令和5年度松阪市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 水道事業収		4,008,184	4,058,376	△50,192	
1 営業収益		3,646,689	3,694,993	△48,304	
	1 給水収益	3,584,536	3,637,732	△53,196	水道料金、簡易水道使用料
	2 その他営業収益	62,153	57,261	4,892	手数料、負担金等
2 営業外収益		361,495	363,383	△1,888	
	1 受取利息及び配当金	565	565	0	預金等の利息
	2 分担金	28,737	28,737	0	水道新設等分担金
	3 他会計補助金	9,917	11,707	△1,790	一般会計補助金
	4 長期前受金戻入	315,625	315,805	△180	補助金等により取得した固定資産の減価償却費見合い分の収益化
	5 雑収益	6,651	6,569	82	その他の収益

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 水道事業費		3,896,368	3,832,320	64,048	
1 営業費用		3,650,349	3,568,670	81,679	
	1 原水及び浄水費	1,539,780	1,496,725	43,055	原水の取水及び浄水に要する費用
	2 配水及び給水費	429,480	413,209	16,271	配水施設及び給水に要する費用
	3 業務費	248,226	232,402	15,824	水道料金等業務に要する費用
	4 総係費	96,364	99,584	△3,220	営業活動全般に要する費用
	5 減価償却費	1,292,101	1,303,820	△11,719	固定資産の減価償却費
	6 資産減耗費	44,398	22,930	21,468	有形固定資産の除却費
2 営業外費用		241,019	258,650	△17,631	
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	163,903	174,786	△10,883	企業債等の利息
	2 消費税及び地方消費税	60,000	60,000	0	
	3 雑支出	17,116	23,864	△6,748	消費税雑支出等
3 予備費		5,000	5,000	0	
	1 予備費	5,000	5,000	0	

資本的収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 資本的収入		1,022,942	934,778	88,164	
1 企業債		800,000	632,500	167,500	
	1 企業債	800,000	632,500	167,500	建設事業債
2 出資金		80,872	85,978	△5,106	
	1 出資金	80,872	85,978	△5,106	市出資金
3 負担金		62,070	116,300	△54,230	
	1 工事負担金	62,070	116,300	△54,230	市九手川河川改修工事に伴う配水管布設替工事等工事負担金
4 国庫(県)補助金		80,000	100,000	△20,000	
	1 国庫(県)補助金	80,000	100,000	△20,000	生活基盤施設耐震化等交付金

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 資本的支出		2,354,828	2,244,946	109,882	
1 建設改良費		1,554,380	1,423,626	130,754	
	1 配水及び給水施設費	1,378,513	1,289,825	88,688	水道施設改良に要する費用
	2 基幹施設整備費	165,254	118,188	47,066	老朽施設の更新に要する費用
	3 固定資産購入費	10,613	15,613	△5,000	配水池バッテリー購入費等
2 企業債償還金		800,448	821,320	△20,872	
	1 企業債償還金	800,448	821,320	△20,872	企業債償還元金

2 令和5年度松阪市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	40,262,000
減価償却費	1,292,101,000
固定資産除却損	44,398,000
退職給付引当金の増減額	15,329,000
賞与引当金の増減額	△ 4,000
法定福利費引当金の増減額	36,000
長期前受金戻入額	△ 315,625,000
支払利息	163,903,000
受取利息及び受取配当金	△ 565,000
貯蔵品の増減額	2,606,000
未払金の増減額	△ 32,531,000
小計	1,209,910,000
利息及び配当金の受取額	565,000
利息の支払額	△ 163,903,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,046,572,000

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,629,754,000
無形固定資産の取得による支出	△ 2,465,000
工事負担金による収入	62,070,000
国庫(県)補助金等による収入	80,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,490,149,000

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	800,000,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 800,448,000
一般会計からの出資金による収入	80,872,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,424,000

資金増加(減少)額	△ 363,153,000
資金期首残高	4,133,457,000
資金期末残高	3,770,304,000

3 給与費明細書

1 総括

区 分	職 員 数			給 与 費				法 定 福 利 費	引 当 金 繰 入 額	合 計
	特別職	その他の 特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
	(人)	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			
本 年 度	1	12	(12) 33	84	151,467	70,590	222,141	44,695	26,891	293,727
前 年 度	1	12	(13) 34	84	154,568	72,707	227,359	44,361	23,865	295,585
比 較	0	0	(△1) △1	0	△3,101	△2,117	△5,218	334	3,026	△1,858

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	期末勤勉 手 当	時間外 勤務手当	管理職 手 当	特殊勤務 手 当	児童手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	4,302	3,119	45,167	8,633	5,112	1,450	1,760
	前年度	5,135	3,524	44,838	8,805	5,343	1,450	2,430
	比 較	△833	△405	329	△172	△231	0	△670

手 当 の 内 訳	区 分	住居手当	計
		(千円)	(千円)
	本年度	1,047	70,590
	前年度	1,182	72,707
	比 較	△135	△2,117

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	△3,101	1. 給与改定に伴う増減分	470		給与改定の状況 給料の改定率 0.29% 前年度 給与改定実施時期 令和4年4月1日
		2. 普通昇給に伴う増加分	1,523		平均昇給率 1.13% 昇給月 職員数 1月 27人
		3. その他の増減分	△5,094	職員の変動に伴う増減分 △ 5,094	職員数の異動状況 (会計年度任用職員を除く) 現に在職する職員数 計 本年度 37人 0人 37人 前年度 38人 0人 38人 増 減 △1人 0人 △1人
手 当	△2,117	1. 制度改正に伴う増減分	994	期末勤勉手当 994	給与改定による増
		2. その他の増減分	△3,111		

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和5年1月1日現在	平均給料月額	300,749 円	358,400 円
	平均給与月額	339,639 円	369,766 円
	平均年齢	43 歳 2 月	58 歳 3 月
令和4年1月1日現在	平均給料月額	299,256 円	358,400 円
	平均給与月額	344,863 円	366,900 円
	平均年齢	43 歳 2 月	57 歳 3 月

平均給与月額には、期末及び勤勉手当、児童手当及び退職手当を含まない。

(2) 初任給

区 分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高 校 卒	154,600 円	154,600 円
大 学 卒	185,200 円	185,200 円

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和5年1月1日現在	1 級	9 人	27.3 %	1 級		
	2 級	1 人	3.0 %	2 級		
	3 級	(3人)	(100.0 %)	3 級		
		4 人	12.1 %			
	4 級	11 人	33.4 %	4 級		
	5 級	2 人	6.1 %	5 級	1 人	100.0 %
	6 級	4 人	12.1 %			
	7 級	1 人	3.0 %			
	8 級	1 人	3.0 %			
計	(3人)	(100.0 %)	計	1 人	100.0 %	
		33 人	100.0 %			
令和4年1月1日現在	1 級	9 人	26.5 %	1 級		
	2 級	0 人	0.0 %	2 級		
	3 級	(3人)	(100.0 %)	3 級		
		7 人	20.5 %			
	4 級	9 人	26.5 %	4 級		
	5 級	4 人	11.8 %	5 級	1 人	100.0 %
	6 級	4 人	11.8 %			
	7 級	0 人	0.0 %			
	8 級	1 人	2.9 %			
計	(3人)	(100.0 %)	計	1 人	100.0 %	
		34 人	100.0 %			

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	定型的な業務を行う職務	特に高度の知識又は経験と必要とする業務を行う職務	副主任	係長主任	課長補佐主幹	課長	次長	部長
技能労務職	労務員	労務員	労務員	労務員	主任			

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	34	33	1	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	27	27	0	
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	0
		2号給(人)	0	0	0
		3号給(人)	0	0	0
		4号給(人)	27	27	0
比 率 (B) / (A) (%)	79.4%	81.8%	0.0%		
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	35	34	1	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	29	29	0	
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	0
		2号給(人)	0	0	0
		3号給(人)	0	0	0
		4号給(人)	29	29	0
比 率 (B) / (A) (%)	82.9%	85.3%	0.0%		

(5) 特殊勤務手当

区 分	一般行政職・技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.9
支給対象職員の比率(%) (令和5年1月1日現在)	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	緊 急 呼 出 手 当

(6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の 段階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		
前 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.250)	有	
	2.150	2.150	4.300		
一般会計の制度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の 制度との異同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

4 債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降 の支出予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国 県 補助金	企業債	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
指定納付受託者 による歳入の納付 に係る契約	27,000			R6 ~R10	27,000			27,000
上下水道料金等口座 振替データ伝送サー ビスに係る契約(三菱UFJ銀行)				R6 ~R9	限度額に同じ			限度額 に同じ
上下水道料金等口座 振替データ伝送サー ビスに係る契約(百五銀行)				R6 ~R9	限度額に同じ			限度額 に同じ
上下水道料金等口座 振替データ伝送サー ビスに係る契約(十三銀行)	2,112			R6 ~R9	2,112			2,112
上下水道料金等口座 振替データ伝送サー ビスに係る契約(中京銀行)	1,056			R6 ~R9	1,056			1,056
上下水道料金等口座 振替データ伝送サー ビスに係る契約(みえ なか農業協同組合)	132			R6 ~R9	132			132
上下水道料金等口座 振替データ伝送サー ビスに係る契約(桑名 三重信用金庫)	1,584			R6 ~R9	1,584			1,584
上下水道料金等口座 振替データ伝送サー ビスに係る契約(東日 本信用漁業組合連合 会)	528			R6 ~R9	528			528
三重県公共工事 設計積算システム 使用に係る契約	2,380			R6 ~R8	2,380			2,380
上下水道等営業 関連業務に係る 契約	1,144,000	R4	0	R5 ~R10	818,400			818,400

事 項	限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 補助金	企 業 債	そ の 他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
水源施設機械 警備に係る契約	22,440	R3 ~R4	3,921	R5 ~R8	15,684			15,684
水源施設機械 警備に係る契約	18,530	R3 ~R4	3,308	R5 ~R8	13,232			13,232
第一水源地清掃 業務に係る契約	3,051	R4	0	R5 ~R7	3,051			3,051
自動車賃貸借に 係る契約	2,520	R3 ~R4	143	R5 ~R10	1,327			1,327
自動車賃貸借に 係る契約	2,160	R3 ~R4	165	R5 ~R10	1,023			1,023
土地賃貸借に 係る契約	46			R5 ~R6	46			46

5 令和5年度松阪市水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

資 産 の 部

(単位:円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		605,913,000	
ロ 立木		562,000	
ハ 建物	1,174,840,000		
減価償却累計額	<u>△ 786,059,000</u>	388,781,000	
ニ 構築物	56,678,636,000		
減価償却累計額	<u>△ 27,118,230,000</u>	29,560,406,000	
ホ 機械及び装置	3,329,679,000		
減価償却累計額	<u>△ 2,506,819,000</u>	822,860,000	
ヘ 車両運搬具	13,639,000		
減価償却累計額	<u>△ 12,957,000</u>	682,000	
ト 工具器具及び備品	8,855,000		
減価償却累計額	<u>△ 6,256,000</u>	2,599,000	
チ 建設仮勘定		<u>49,651,000</u>	
有形固定資産合計			31,431,454,000
(2) 無形固定資産			
イ 水利権		4,374,000	
ロ 受水権		30,712,000	
ハ 電話加入権		1,705,000	
ニ ダム使用権		1,192,000	
ホ 施設利用権		5,813,000	
ヘ ソフトウェア		<u>2,864,000</u>	
無形固定資産合計			<u>46,660,000</u>
固定資産合計			31,478,114,000
2 流動資産			
(1) 現金預金			3,770,304,000
(2) 未収金		383,503,000	
貸倒引当金		<u>△ 7,829,000</u>	375,674,000
(3) 貯蔵品			<u>14,058,000</u>
流動資産合計			<u>4,160,036,000</u>
資産合計			<u>35,638,150,000</u>

負 債 の 部

(単位:円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		12,082,564,000	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	350,719,000		
ロ 修繕引当金	440,409,000	791,128,000	
固定負債合計			12,873,692,000
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		790,189,000	
(2) 未払金		305,802,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	17,821,000		
ロ 法定福利費引当金	3,392,000	21,213,000	
(4) その他流動負債		39,879,000	
流動負債合計			1,157,083,000
5 繰延収益			
長期前受金	15,343,434,000		
長期前受金収益化累計額	△ 8,922,490,000	6,420,944,000	
繰延収益合計			6,420,944,000
負債合計			20,451,719,000

資 本 の 部

6 資本金			15,000,483,000
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	360,000		
ロ 国庫補助金	1,133,000		
資本剰余金合計		1,493,000	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	1,400,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	183,055,000		
利益剰余金合計		184,455,000	
剰余金合計			185,948,000
資本合計			15,186,431,000
負債資本合計			35,638,150,000

6 重要な会計方針等に関する注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数

建物	24 ～ 38 年
構築物	30 ～ 40 年
機械及び装置	8 ～ 20 年
車両運搬具	5 年
工具器具及び備品	5 年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上しています。

(2) 賞与引当金・法定福利費引当金

- ・ 職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上しています。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

- 貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち「上水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する経費の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は563,330,000円です。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

- 令和5年度において、期末手当及び勤勉手当として26,728,000円を支給することになるため、賞与引当金17,825,000円を取り崩します。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

- 令和5年度において、期末手当及び勤勉手当にかかる法定福利費として5,082,000円を支給することになるため、法定福利費引当金3,356,000円を取り崩します。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

- 本市は、水道事業と簡易水道事業を運営していることから、水道事業と簡易水道事業の2つを報告セグメントとしています。なお、各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりです。

セグメント区分	事業の内容
水道事業	簡易水道事業以外の給水区域において水道水を供給する業務
簡易水道事業	朝見地域の給水区域において水道水を供給する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:千円)

区分	水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	3,318,009	2,399	3,320,408
営業費用	3,451,902	6,267	3,458,169
営業損益	△ 133,893	△ 3,868	△ 137,761
経常損益	39,925	337	40,262
セグメント資産	35,621,783	1,038	35,622,821
セグメント負債	20,435,693	697	20,436,390
その他の項目			
減価償却費	1,292,101	0	1,292,101
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	335,720	0	335,720

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、該当なし。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模の地方公営企業の特例措置により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 5,599,108 円

1年超 15,553,953 円

計 21,153,061 円

V 重要な後発事象に関する注記

1 重要な後発事象による注記はありません。

7 令和4年度松阪市水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

資 産 の 部

(単位:円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		605,913,000	
ロ 立木		562,000	
ハ 建物	1,174,840,000		
減価償却累計額	<u>△ 762,314,000</u>	412,526,000	
ニ 構築物	55,894,120,000		
減価償却累計額	<u>△ 26,839,687,000</u>	29,054,433,000	
ホ 機械及び装置	3,322,212,000		
減価償却累計額	<u>△ 2,364,875,000</u>	957,337,000	
ヘ 車両運搬具	13,639,000		
減価償却累計額	<u>△ 12,957,000</u>	682,000	
ト 工具器具及び備品	8,855,000		
減価償却累計額	<u>△ 5,406,000</u>	3,449,000	
チ 建設仮勘定		<u>59,840,000</u>	
有形固定資産合計			31,094,742,000
(2) 無形固定資産			
イ 水利権		4,647,000	
ロ 受水権		33,104,000	
ハ 電話加入権		1,705,000	
ニ ダム使用权		1,316,000	
ホ 施設利用権		6,281,000	
ヘ ソフトウェア		<u>599,000</u>	
無形固定資産合計			<u>47,652,000</u>
固定資産合計			31,142,394,000
2 流動資産			
(1) 現金預金			4,133,457,000
(2) 未収金		383,503,000	
貸倒引当金		<u>△ 7,829,000</u>	375,674,000
(3) 貯蔵品			<u>16,664,000</u>
流動資産合計			<u>4,525,795,000</u>
資産合計			<u><u>35,668,189,000</u></u>

負債の部

(単位:円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		12,072,753,000	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	335,390,000		
ロ 修繕引当金	440,409,000	775,799,000	
固定負債合計			12,848,552,000
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		800,448,000	
(2) 未払金		338,333,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	17,825,000		
ロ 法定福利費引当金	3,356,000	21,181,000	
(4) その他流動負債		39,879,000	
流動負債合計			1,199,841,000
5 繰延収益			
長期前受金	15,364,834,000		
長期前受金収益化累計額	△ 8,810,335,000	6,554,499,000	
繰延収益合計			6,554,499,000
負債合計			20,602,892,000

資本の部

6 資本金			14,603,098,000
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	360,000		
ロ 国庫補助金	1,133,000		
資本剰余金合計			1,493,000
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	1,400,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	459,306,000		
利益剰余金合計		460,706,000	
剰余金合計			462,199,000
資本合計			15,065,297,000
負債資本合計			35,668,189,000

8 令和4年度松阪市水道事業予定損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	3,307,030,000		
(2) その他営業収益	56,830,000	3,363,860,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,364,063,000		
(2) 配水及び給水費	381,428,000		
(3) 業務費	213,277,000		
(4) 総係費	97,789,000		
(5) 減価償却費	1,303,820,000		
(6) 資産減耗費	22,930,000	3,383,307,000	
営業損失			19,447,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	565,000		
(2) 分担金	26,125,000		
(3) 他会計補助金	11,707,000		
(4) 長期前受金戻入	315,805,000		
(5) 雑収益	6,307,000	360,509,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	174,786,000		
(2) 雑支出	23,483,000	198,269,000	162,240,000
経常利益			142,793,000
当年度純利益			142,793,000
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			316,513,000
当年度未処分利益剰余金			459,306,000

9 令和5年度松阪市水道事業会計予算基礎資料

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1 水道事業収益			4,008,184	
1 営業収益			3,646,689	
	(1) 給水収益		3,584,536	
		水道料金	3,581,898	年間総給水量 18,689,498m ³
		簡易水道 使用料	2,638	朝見簡易水道使用料 年間総給水量134,591m ³
	(2) その他 営業収益		62,153	
		手数料	7,725	開栓手数料等
		負担金	54,428	民間委託事務負担金等
2 営業外収益			361,495	
	(1) 受取利息 及び配当金		565	
		預金利息	564	
		貸付金利息	1	
	(2) 分担金		28,737	
		分担金	28,737	水道新設等分担金
	(3) 他会計補助金		9,917	
		他会計補助金	9,917	一般会計補助金
	(4) 長期前受金 戻入金		315,625	
		長期前受金 戻入金	315,625	補助金等により取得した固 定資産の減価償却費見合い 分の収益化
	(5) 雑収益		6,651	
		その他雑収益	2,446	宅地造成に伴う工事監督料 等
		簡易水道 地元負担金	4,205	朝見簡易水道事業運営に係 る地元負担金

支 出

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1 水道事業費用			3,896,368	
1 営業費用			3,650,349	
	(1) 原水及び 浄水費		1,539,780	
		給 料	22,241	7人
		手 当	7,354	期末勤勉手当、扶養手当、 通勤手当等
		賞与引当金 繰入額	2,138	
		法定福利費	5,769	
		法定福利費 引当金繰入額	392	
		被 服 費	169	職員被服費
		備 消 品 費	4,235	事務用品等
		燃 料 費	1,643	自動車燃料費等
		光 熱 水 費	78	ガス代等
		通 信 運 搬 費	9,057	電話料金、専用回線使用料 等
		委 託 料	65,270	水源施設等警備委託、施設 設備点検委託、除草清掃業 務委託等
		手 数 料	1,469	水質検査手数料等
		使 用 料	160	電柱使用料
		賃 借 料	728	公用車リース料
		修 繕 費	28,150	施設設備修繕及び自動車車 検代等
		動 力 費	94,200	水源地電力料金
		薬 品 費	7,891	次亜塩素酸ナトリウム、消 石灰等
		材 料 費	400	修繕材料費

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		保 險 料	84	自動車損害保険料
		公 課 費	29	自動車重量税
		受 水 費	1,281,480	南勢志摩水道用水及び北中勢水道用水受水費
		給 料 ・ 簡	268	朝見簡易水道担当職員1名 (1ヶ月分)
		手 当 ・ 簡	107	期末勤勉手当 朝見簡易水道担当職員1名 (1ヶ月分)
		法定福利費・ 簡	86	朝見簡易水道担当職員1名 (1ヶ月分)
		備 消 品 費 ・ 簡	8	朝見簡易水道事業 事務用品等
		燃 料 費 ・ 簡	9	朝見簡易水道事業 自動車燃料費等
		委 託 料 ・ 簡	4,395	朝見簡易水道事業 施設維持管理等委託、水質 検査委託
		手 数 料 ・ 簡	2	朝見簡易水道事業 健康診断
		動 力 費 ・ 簡	1,839	朝見簡易水道事業 ポンプ場電力料金
		薬 品 費 ・ 簡	120	朝見簡易水道事業 次亜塩素酸ナトリウム、残 留塩素計試薬
		保 險 料 ・ 簡	9	朝見簡易水道事業 日水協施設保険
	(2) 配 水 及 び 給 水 費		429,480	
		給 料	22,187	7人
		手 当	7,914	期末勤勉手当、扶養手当、 通勤手当等
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,607	
		法 定 福 利 費	5,850	
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	479	
		被 服 費	125	職員被服費
		備 消 品 費	1,110	工具部品等

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		燃 料 費	1,232	自動車燃料費
		光 熱 水 費	4,100	配水池電気代
		印 刷 製 本 費	205	材料表等印刷代
		通 信 運 搬 費	17	郵送料
		委 託 料	51,598	漏水調査委託、松阪市上水道台帳補正業務委託等
		賃 借 料	2,498	敷地賃借料、公用車リース料、自家発・トラックリース料
		修 繕 費	1,150	自動車車検代、修理代等
		路 面 復 旧 費	35,000	修繕工事跡道路舗装復旧費
		動 力 費	30,800	加圧ポンプ場電力料金
		材 料 費	22,740	修繕材料費
		修 繕 工 事 費	201,160	漏水等修繕工事費、鉛管取替工事費等
		保 險 料	185	自動車等損害保険料
		公 課 費	57	自動車重量税
		量 水 器 取 替 費 補 修	38,466	検定満期量水器取替修理
	(3) 業 務 費		248,226	
		給 料	14,232	5人
		手 当	4,351	期末勤勉手当、通勤手当等
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,151	
		法 定 福 利 費	3,683	
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	228	
		被 服 費	26	職員被服費

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		備 消 品 費	2,572	閉栓キャップ、事務用品等
		燃 料 費	128	自動車燃料費
		印 刷 製 本 費	490	収納日報印刷代等
		通 信 運 搬 費	5,053	量水器取替通知、口座伝送に係る通信費等
		委 託 料	203,623	営業関連業務委託、量水器取替委託等
		手 数 料	12,423	口座振替手数料、クレジット取扱手数料等
		賃 借 料	198	公用車リース料
		修 繕 費	50	自動車修理代
		保 険 料	18	自動車損害保険料
	(4) 総 係 費		96,364	
		給 料	29,860	8人
		手 当	12,943	期末勤勉手当、扶養手当、通勤手当等
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,818	
		報 酬	84	水源保護審議会委員
		法 定 福 利 費	8,917	
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	749	
		旅 費	425	研修旅費等
		退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	15,329	
		報 償 費	50	講師謝礼
		被 服 費	102	職員被服費
		備 消 品 費	3,897	事務用品、追録代等

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		燃 料 費	796	自動車燃料費
		光 熱 水 費	1,408	電気、ガス、下水道使用料
		印 刷 製 本 費	138	集中浄書代等
		通 信 運 搬 費	1,360	電話代、郵送料等
		広 告 料	61	新聞掲載料
		委 託 料	895	積算システム保守委託、固定資産管理システム保守委託
		手 数 料	500	登記手数料等
		使 用 料	7,374	庁舎使用料、職員パソコン使用料等
		賃 借 料	2,144	公用車リース料等
		修 繕 費	250	自動車修理代
		補 償 費	500	管破損等事故補償費
		負 担 金	1,818	日本水道協会会費、電子入札にかかる利用負担金、研修会参加負担金等
		研 修 費	50	職員研修費
		厚 生 福 利 費	367	職員健康診断料等
		保 險 料	2,499	自動車、建物損害保険料等
		雑 費	30	
	(5) 減価償却費		1,292,101	
		有形固定資産 減価償却費	1,288,644	
		無形固定資産 減価償却費	3,457	
	(6) 資産減耗費		44,398	
		固 定 資 産 除 却 費	44,398	

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
2 営業外費用			241,019	
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費		163,903	
		企業債利息	163,903	
	(2) 消費税及び 地方消費税		60,000	
		消費税及び 地方消費税	60,000	
	(3) 雑 支 出		17,116	
		消費税雑支出	12,916	
その他雑支出		4,200	過年度還付金等	
3 予備費			5,000	
	(1) 予 備 費		5,000	
		予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1 資本的収入			1,022,942	
1 企業債	(1) 企 業 債		800,000	
		企 業 債	800,000	建設改良事業に充当
2 出資金	(1) 出 資 金		80,872	
		市 出 資 金	80,872	統合水道建設改良事業、 消火栓設置増強費
3 負担金	(1) 工 事 負 担 金		62,070	
		工 負 担 事 金	62,070	市九手川河川改修工事に伴 う配水管布設替工事等
4 国庫(県)補助金	(1) 国 庫 (県) 補 助 金		80,000	
		県 補 助 金	80,000	生活基盤施設耐震化等交付 金

支 出

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1 資本的支出			2,354,828	
1 建設改良費			1,554,380	
	(1) 配水及び 給水施設費		1,378,513	
		給 料	48,489	14人
		手 当	31,081	期末勤勉手当、扶養手当、 通勤手当等
		法定福利費	15,851	
		旅 費	721	研修旅費等
		被 服 費	277	職員被服費
		備 消 品 費	650	事務用品等
		燃 料 費	703	自動車燃料費
		委 託 料	41,300	配水管布設替設計業務委託 等
		手 数 料	21	配水管技能者登録更新手数料 等
		使 用 料	1,140	積算システム共同利用料等
		賃 借 料	968	公用車リース料等
		修 繕 費	200	自動車修理代
		負 担 金	745	研修会参加負担金等
		工 事 請 負 費	1,236,300	配水管布設替工事等
		保 險 料	67	自動車損害保険料
	(2) 基 幹 施 設 整 備 費		165,254	
		給 料	14,190	5人

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		手 当	6,840	期末勤勉手当、扶養手当、通勤手当等
		法 定 福 利 費	4,539	
		被 服 費	76	職員被服費
		備 消 品 費	530	事務用品等
		燃 料 費	384	自動車燃料費
		委 託 料	55,613	統合ポンプ場詳細設計業務委託等
		賃 借 料	216	公用車リース料
		修 繕 費	50	自動車修理代
		工 事 請 負 費	82,800	第一水源地3号井戸取水ポンプ取替工事等
		保 険 料	16	自動車損害保険料
(3) 固 定 資 産 購 入 費			10,613	
	機 械 及 び 装 置		7,901	量水器、配水池バッテリー等
	ソ フ ト ウ ェ ア		2,712	資産管理システムデータコンバート業務等
2 企業債償還金			800,448	
	(1) 企業債償還金		800,448	
	企業債償還金		800,448	企業債償還元金

令和 5 年 度

松 阪 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算 書

令和5年度松阪市下水道事業会計予算

附 属 諸 表

- 1 令和5年度松阪市下水道事業会計予算実施計画
- 2 令和5年度松阪市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 債務負担行為に関する調書
- 5 令和5年度松阪市下水道事業予定貸借対照表
- 6 重要な会計方針等に関する注記
- 7 令和4年度松阪市下水道事業予定貸借対照表
- 8 令和4年度松阪市下水道事業予定損益計算書
- 9 令和5年度松阪市下水道事業会計予算基礎資料

議案第8号

令和5年度松阪市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度松阪市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は次のとおりとする。

(1) 接続戸(基)数		
公共下水道		34,000 戸
農業集落排水		323 戸
公共浄化槽		2,184 基
(2) 年間総排水量		
		8,455,000 m ³
(3) 一日平均排水量		
		23,164 m ³
(4) 主要な建設改良事業		
管渠布設費		2,833,878 千円
ポンプ場築造費		138,000 千円
流域下水道建設負担金		245,519 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	下水道事業収益	5,473,265 千円
第1項	営業収益	2,220,983 千円
第2項	営業外収益	3,252,282 千円

支 出		
第1款	下水道事業費用	4,981,298 千円
第1項	営業費用	4,211,014 千円
第2項	営業外費用	763,101 千円
第3項	特別損失	6,183 千円
第4項	予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,175,785千円は、過年度分損益勘定留保資金495,061千円、当年度分損益勘定留保資金1,567,481千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額113,243千円で補てんするものとする。)

収 入		
第 1 款	資 本 的 収 入	3,940,561 千円
第 1 項	企 業 債	1,965,900 千円
第 2 項	他 会 計 負 担 金	41,900 千円
第 3 項	他 会 計 補 助 金	817,076 千円
第 4 項	国 庫 補 助 金	899,493 千円
第 5 項	県 補 助 金	9,506 千円
第 6 項	負 担 金 及 び 分 担 金	201,423 千円
第 7 項	そ の 他 資 本 的 収 入	5,263 千円
支 出		
第 1 款	資 本 的 支 出	6,116,346 千円
第 1 項	建 設 改 良 費	3,278,436 千円
第 2 項	投 資	5,570 千円
第 3 項	企 業 債 償 還 金	2,832,340 千円

(特例的収入及び支出)

第 4 条 の 2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ20,507千円及び19,747千円である。

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
三重県公共工事設計積算システム使用に係る契約	令和6年度～ 令和8年度	6,076千円
水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う 利子補給金に係る契約	令和6年度～ 令和11年度	960千円

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
中勢沿岸流域 下水道建設 負担金	千円 236,800	証書借入 又は証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率)	公的資金については、その 融通条件により、銀行その他 の場合にはその債権者との協 定によるものとする。 ただし、市財政の都合により 据置期間及び償還期限を短 縮し、又は繰上償還をなし、も しくは低利借換をすることが できる。
公共下水道 事業	1,705,000			
公共浄化槽 事業	24,100			
計	1,965,900			

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、1,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営 業 費 用

(2) 営 業 外 費 用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 342,319 千円

(他会計からの補助金)

第 10 条 下水道事業費用及び資本的支出を補助するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,770,263千円である。

令和 5 年 2 月 15 日提出

松阪市長 竹上 真人

1 令和5年度松阪市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 下 水 道 事 業 収 益		5,473,265	5,018,925	454,340	
1 営 業 収 益		2,220,983	2,061,713	159,270	
	1 下 水 道 使 用 料	1,749,132	1,631,488	117,644	下水道使用料
	2 負 担 金	471,213	429,964	41,249	一般会計負担金
	3 そ の 他 営 業 収 益	638	261	377	
2 営 業 外 収 益		3,252,282	2,957,212	295,070	
	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	469	445	24	基金利息
	2 他 会 計 補 助 金	1,953,187	1,812,070	141,117	一般会計補助金
	3 国 庫 補 助 金	38,499	8,000	30,499	
	4 県 補 助 金	4,625	3,962	663	
	5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	50,000	50,000	0	
	6 長 期 前 受 金 戻 入	1,205,266	1,082,387	122,879	補助金等により取得した固定資産の 減価償却費見合い分の収益化
	7 雑 収 益	236	348	△112	その他の収益

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 下 水 道 事 業 費 用		4,981,298	4,538,564	442,734	
1 営 業 費 用		4,211,014	3,743,375	467,639	
	1 管 渠 費	208,804	141,844	66,960	下水道管渠等の維持管理に要する費用
	2 普及促進費	32,793	34,999	△2,206	排水設備工事及び水洗化普及促進に要する費用
	3 集 落 排 水 管 渠 費	1,800	0	1,800	農業集落排水管渠等の維持管理に要する費用
	4 集 落 排 水 処 理 施 設 費	42,766	0	42,766	農業集落排水処理施設に要する費用
	5 浄 化 槽 処 理 施 設 費	162,289	0	162,289	浄化槽処理施設に要する費用
	6 業 務 費	61,778	58,039	3,739	下水道使用料等業務に要する費用
	7 総 係 費	88,736	65,581	23,155	営業活動全般に要する費用
	8 流 域 下 水 道 費	930,600	990,087	△59,487	流域下水道維持管理負担金
	9 減 価 償 却 費	2,679,912	2,452,825	227,087	固定資産の減価償却費
	10 資 産 減 耗 費	1,536	0	1,536	有形固定資産の除却費
2 営 業 外 費 用		763,101	794,189	△31,088	
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	582,401	614,189	△31,788	企業債及び他会計借入金に対する利息
	2 補 助 金	13,200	13,200	0	水洗化促進事業補助金
	3 雑 支 出	167,500	166,800	700	消費税雑支出等
3 特 別 損 失		6,183	0	6,183	
	1 そ の 他 特 別 損 失	6,183	0	6,183	法適用にかかる引当金繰入額
4 予 備 費		1,000	1,000	0	
	1 予 備 費	1,000	1,000	0	

資本的収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 資本的収入		3,940,561	4,403,213	△462,652	
1 企業債		1,965,900	2,211,600	△245,700	
	1 企業債	1,965,900	2,211,600	△245,700	建設事業債
2 他会計負担金		41,900	51,700	△9,800	
	1 他会計負担金	41,900	51,700	△9,800	雨水建設事業一般会計負担金
3 他会計補助金		817,076	847,350	△30,274	
	1 他会計補助金	817,076	847,350	△30,274	下水道建設事業債償還経費等一般会計補助金
4 国庫補助金		899,493	1,165,000	△265,507	
	1 国庫補助金	899,493	1,165,000	△265,507	下水道建設事業に充当する国庫補助金
5 県補助金		9,506	0	9,506	
	1 県補助金	9,506	0	9,506	
6 負担金及び分担金		201,423	127,563	73,860	
	1 受益者負担金及び分担金	193,423	127,563	65,860	
	2 工事負担金	8,000	0	8,000	
7 基金繰入金		5,263	0	5,263	
	1 基金繰入金	5,263	0	5,263	

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 資本的支出		6,116,346	6,529,841	△413,495	
1 建設改良費		3,278,436	3,810,349	△531,913	
	1 管渠布設費	2,833,878	3,273,312	△439,434	下水道建設に要する費用
	2 ポンプ場 築造費	138,000	280,343	△142,343	ポンプ場築造に要する費用
	3 受益者負担金 賦課徴収業務費	50,327	38,760	11,567	受益者負担金賦課徴収業務に 要する費用
	4 流域下水道 建設負担金	245,519	199,434	46,085	
	5 固定資産 購入費	10,712	18,500	△7,788	
2 投 資		5,570	445	5,125	
	1 基 金	5,570	445	5,125	基金積立金等
3 企 業 債 還 債 金		2,832,340	2,719,047	113,293	
	1 企 業 債 還 債 金	2,832,340	2,719,047	113,293	企業債償還元金

2 令和5年度松阪市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年 4月 1日から令和6年 3月31日まで)

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	408,203,000
減価償却費	2,679,912,000
固定資産除却損	1,536,000
退職給付引当金の増減額	22,237,000
賞与引当金の増減額	1,421,000
法定福利費引当金の増減額	324,000
長期前受金戻入額	△ 1,205,266,000
支払利息	582,401,000
受取利息及び受取配当金	△ 469,000
未収金の増減額	△ 54,726,000
未払金の増減額	△ 42,000,000
小計	2,393,573,000
利息及び配当金の受取額	469,000
利息の支払額	△ 582,401,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,811,641,000

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

公共浄化槽基金の取崩しによる収入	2,564,000
公共下水道整備基金等の積立による支出	△ 447,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,651,481,000
無形固定資産の取得による支出	△ 225,665,000
国庫補助金等による収入	908,999,000
分担金・負担金等による収入	201,423,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	858,976,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 905,631,000

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

公共下水道整備基金繰り替え運用による収入	600,000,000
公共下水道整備基金繰り替え運用返済による支出	△ 600,000,000
建設改良企業債による収入	1,965,900,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 2,832,340,000
公共浄化槽減債基金取崩による収入	10,459,000
公共浄化槽減債基金積立による収入	△ 7,703,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 863,684,000

資金増加(減少)額	42,326,000
資金期首残高	789,181,000
農業集落排水事業及び公共浄化槽事業の統合に伴う資金増加額	4,396,000
資金期末残高	835,903,000

3 給与費明細書

1 総括

区 分	職 員 数			給 与 費				法 定 福 利 費	引 当 金 繰 入 額	合 計
	特別職 (人)	その他の 特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0	0	(9) 39	0	167,934	90,644	258,578	51,016	32,725	342,319
前 年 度	0	0	(9) 36	0	156,071	81,362	237,433	46,967	15,994	300,394
比 較	0	0	(0) 3	0	11,863	9,282	21,145	4,049	16,731	41,925

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
		本 年 度	7,620	2,160	55,955	13,512	5,688	180
	前 年 度	7,020	1,950	51,561	12,678	2,976	128	4,005
	比 較	600	210	4,394	834	2,712	52	△30

手 当 の 内 訳	区 分	住 居 手 当 (千円)	計 (千円)
		本 年 度	1,554
	前 年 度	1,044	81,362
	比 較	510	9,282

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給料	11,863	1. 給与改定に伴う増減分	398		給与改定の状況 給料の改定率 0.26% 前年度 給与改定実施時期 令和4年4月1日
		2. 普通昇給に伴う増加分	1,926		平均昇給率 1.29% 昇給月 職員数 昇給職員数 1月 39人
		3. その他の増減分	9,539	職員の変動に伴う増減分 9,539	職員数の異動状況 (会計年度任用職員を除く) 現に在職する職員数 本年度 36人 3人 39人 前年度 36人 0人 36人 増 減 0人 3人 3人
手当	9,282	1. 制度改正に伴う増減分	1,249	期末勤勉手当 1,249	給与改定による増
		2. その他の増減分	8,033		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和5年 1月 1日現在	平均給料月額	326,592 円
	平均給与月額	373,368 円
	平均年齢	41 歳 11 月
令和4年 1月 1日現在	平均給料月額	330,862 円
	平均給与月額	375,559 円
	平均年齢	42 歳 5 月

平均給与月額には、期末及び勤勉手当、児童手当及び退職手当を含まない。

(2) 初任給

区 分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高 校 卒	154,600 円	154,600 円
大 学 卒	185,200 円	185,200 円

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数	構成比
令和5年 1月 1日現在	1 級	4 人	10.3 %
	2 級	2 人	5.1 %
	3 級	5 人	12.8 %
	4 級	17 人	43.6 %
	5 級	8 人	20.5 %
	6 級	3 人	7.7 %
	7 級		
	8 級		
	計	39 人	100.0 %
令和4年 1月 1日現在	1 級	2 人	5.6 %
	2 級	2 人	5.6 %
	3 級	6 人	16.5 %
	4 級	21 人	58.3 %
	5 級	2 人	5.6 %
	6 級	2 人	5.6 %
	7 級	1 人	2.8 %
	8 級		
	計	36 人	100.0 %

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一 般 行 政 職	定型的な業務を行う職務	特に高度の知識又は経験が必要とする業務を行う職務	副 主 任	係 長 任	課長補佐 主 幹	課 長	次 長	部 長

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	39	39	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	39	39	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	39	39
比 率 (B)/(A) (%)		100.0%	100.0%	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	36	36	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	35	35	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	35	35
比 率 (B)/(A) (%)		97.2%	97.2%	

(5) 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1
支給対象職員の比率 (%) (令和5年 1月 1日現在)	100.0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	緊 急 呼 出 手 当

(6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		
前 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.250)	有	
	2.150	2.150	4.300		
一 般 会 計 の 制 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶養手当	同
住居手当	同
通勤手当	同

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	企業債	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
土地賃貸借に 係る契約	14			R5 ~R6	14			14
水洗便所等改 造資金融資 あっせんに伴 う利子補給金 (令和元年度)	融資 1件 900千円以内 貸付残額の 利子全額	R2 ~R4	34	R5 ~R6	4			4
水洗便所等改 造資金融資 あっせんに伴 う利子補給金 (令和3年度)	960	R4	35	R5 ~R8	44			44
水洗便所等改 造資金融資 あっせんに伴 う利子補給金 (令和4年度)	960			R5 ~R9	200			200
水洗便所等改 造資金融資 あっせんに伴 う利子補給金 (令和5年度)	960			R6 ~R11	960			960
自動車賃借に 係る契約	5,688	R4	414	R5 ~R10	2,897			2,897
三重県公共工 事設計積算シ ステム使用に 係る契約	6,076			R6 ~R8	6,076			6,076

5 令和5年度松阪市下水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位:円)

		資 産 の 部	
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		255,761,000	
ロ 建物	604,232,000		
減価償却累計額	<u>△ 47,196,000</u>	557,036,000	
ハ 構築物	112,652,341,000		
減価償却累計額	<u>△ 32,593,323,000</u>	80,059,018,000	
ニ 機械及び装置	2,005,535,000		
減価償却累計額	<u>△ 1,128,627,000</u>	876,908,000	
ホ 工具器具及び備品	3,690,000		
減価償却累計額	<u>△ 3,216,000</u>	474,000	
ヘ 建設仮勘定		<u>574,290,000</u>	
有形固定資産合計			82,323,487,000
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		7,412,769,000	
ロ ソフトウェア		<u>2,495,000</u>	
無形固定資産合計			7,415,264,000
(3) 投資			
イ 公共下水道整備基金		824,472,000	
ロ 公共浄化槽基金		1,000	
ハ 公共浄化槽減債基金		<u>85,904,000</u>	
投資合計			<u>910,377,000</u>
固定資産合計			90,649,128,000
2. 流動資産			
(1) 現金預金			835,903,000
(2) 未収金	419,700,000		
貸倒引当金	<u>△ 14,838,000</u>	<u>404,862,000</u>	
流動資産合計			<u>1,240,765,000</u>
資産合計			<u>91,889,893,000</u>

6 重要な会計方針等に関する注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法
・ 主な耐用年数	
建物	38年
構築物	10年～50年
機械及び装置	10年～25年
工具、器具及び備品	2年～10年

(2) 無形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法
-----------	-----

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上しています。

(2) 賞与引当金・法定福利費引当金

- ・ 職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上しています。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

4 農業集落排水事業及び公共浄化槽事業の下水道事業への会計統合

令和5年4月1日に農業集落排水事業及び公共浄化槽事業を下水道事業に会計統合するため当年度予算は3事業を合算した計数を計上しています。これに伴い、予定キャッシュ・フロー計算書及び予定貸借対照表についても3事業を合算した計数を計上しています。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

- ・ 貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する経費の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は33,059,481,000円です。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

- 令和5年度において、期末手当及び勤勉手当として31,826,000円を支給することになるため、賞与引当金19,342,000円を取り崩します。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

- 令和5年度において、期末手当及び勤勉手当にかかる法定福利費として6,235,000円を支給することになるため、法定福利費引当金3,728,000円を取り崩します。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

- 本市は、公共下水道事業、農業集落排水事業、公共浄化槽事業を運営していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業、公共浄化槽事業の3つを報告セグメントとしています。なお、各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりです。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	主に市街地における、し尿、生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	小野処理区、高木処理区、須賀・川北処理区における、し尿、生活雑排水等の処理
公共浄化槽事業	飯南、飯高管内における、し尿、生活雑排水等の処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位:千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	公共浄化槽事業	合計
営業収益	1,926,789	15,565	119,618	2,061,972
営業費用	3,738,272	84,735	263,987	4,086,994
営業損益	△ 1,811,483	△ 69,170	△ 144,369	△ 2,025,022
経常損益	400,801	22,989	△ 9,404	414,386
セグメント資産	89,675,028	876,189	1,338,676	91,889,893
セグメント負債	82,620,823	702,608	1,142,292	84,465,723
その他の項目				
他会計繰入金	3,135,525	64,609	83,242	3,283,376
減価償却費	2,526,622	40,740	112,550	2,679,912
特別利益	0	0	0	0
特別損失	0	2,284	3,899	6,183
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,897,308	9,012	40,787	2,947,107

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、該当なし。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模の地方公営企業の特例措置により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,564,652 円
1年超	4,559,493 円
計	<u>7,124,145 円</u>

V 重要な後発事象に関する注記

1 重要な後発事象による注記はありません。

7 令和4年度松阪市下水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部		
1. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		228,634,000
ロ 建物	512,283,000	
減価償却累計額	<u>△ 32,629,000</u>	479,654,000
ハ 構築物	107,971,094,000	
減価償却累計額	<u>△ 30,285,412,000</u>	77,685,682,000
ニ 機械及び装置	1,954,479,000	
減価償却累計額	<u>△ 1,036,707,000</u>	917,772,000
ホ 工具器具及び備品	3,690,000	
減価償却累計額	<u>△ 3,216,000</u>	474,000
ヘ 建設仮勘定		<u>508,660,000</u>
有形固定資産合計		79,820,876,000
(2) 無形固定資産		
イ 施設利用権		7,455,053,000
ロ ソフトウェア		<u>59,000</u>
無形固定資産合計		7,455,112,000
(3) 投資		
イ 公共下水道整備基金		<u>824,027,000</u>
投資合計		<u>824,027,000</u>
固定資産合計		88,100,015,000
2. 流動資産		
(1) 現金預金		
		789,181,000
(2) 未収金		
イ 未収金		344,467,000
ロ 貸倒引当金	<u>△ 14,838,000</u>	<u>329,629,000</u>
流動資産合計		<u>1,118,810,000</u>
資産合計		<u><u>89,218,825,000</u></u>

8 令和4年度松阪市下水道事業予定損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,483,171,000		
(2) 負担金	429,964,000		
(3) その他営業収益	261,000	1,913,396,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	131,482,000		
(2) 普及促進費	34,607,000		
(3) 業務費	53,526,000		
(4) 総係費	64,499,000		
(5) 流域下水道費	900,080,000		
(6) 減価償却費	2,452,825,000	3,637,019,000	
営業損失			1,723,623,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	445,000		
(2) 他会計補助金	1,812,070,000		
(3) 国庫補助金	8,000,000		
(4) 県補助金	3,962,000		
(5) 長期前受金戻入	1,082,387,000		
(6) 雑収益	348,000	2,907,212,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	614,189,000		
(2) 補助金	13,200,000		
(3) 雑支出	166,637,000	794,026,000	2,113,186,000
経常利益			389,563,000
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	85,865,000	85,865,000	85,865,000
当年度純利益			475,428,000
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			250,807,000
当年度未処分利益剰余金			726,235,000

9 令和5年度松阪市下水道事業会計予算基礎資料

収益的収入及び支出

収入

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1 下水道事業収益			5,473,265	
1 営業収益	(1) 下水道使用料	公共下水道使用料	1,749,132	
		農業集落排水処理施設使用料	1,600,802	年間総排水量 8,455,000m ³
		公共浄化槽使用料	16,753	
			131,577	
	(2) 負 担 金	他会計負担金	471,213	雨水処理一般会計負担金
			471,213	
	(3) その他営業収	手 数 料	638	
		雑 収 益	299	排水設備指定工事店指定手数料
		339	使用料督促手数料、使用料延滞金、明和町負担収入	
2 営業外収益	(1) 受取利息及び配当金	基金利息	3,252,282	
			469	基金利息
	(2) 他会計補助金	他会計補助金	1,953,187	
			1,953,187	一般会計補助金
	(3) 国庫補助金	交 付 金	38,499	
			38,499	下水道事業に充当する国庫補助金
	(4) 県 補 助 金	県 補 助 金	4,625	
			4,625	同和地区公共下水道事業補助金等
	(5) 消費税及び地方消費税還付金	消費税及び地方消費税還付金	50,000	
			50,000	
	(7) 長期前受戻	長期前受戻	1,205,266	
			1,205,266	補助金等により取得した固定資産の減価償却費見合い分の収益化
	(8) 雑 収 益	賃 貸 料	236	
			56	電柱等占用料
その他雑収益		180	受益者負担金延滞金、受益者負担金督促手数料	

支 出

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明		
1 下水道事業費用			4,981,298			
1 営業費用	(1) 管 渠 費		208,804			
		給 料	15,084	4人		
		手 当	6,153	期末勤勉手当、扶養手当、通勤手当等		
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,843			
		法 定 福 利 費	4,092			
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	365			
		被 服 費	76	職員被服費		
		備 消 品 費	777	マンホールポンプ消耗品等		
		燃 料 費	146	自動車燃料費等		
		光 熱 水 費	34	水道使用料		
		通 信 運 搬 費	4,538	マンホールポンプ通信料		
		委 託 料	125,976	水質調査委託、マンホールポンプ設備維持管理業務委託、下水道管渠維持管理業務委託、下水道台帳補正業務委託等		
		賃 借 料	191	JR及び近鉄等管占用用地借上料、公用車リース料		
		修 繕 費	35,120	マンホール、マンホールポンプ修繕等		
		動 力 費	14,134	マンホールポンプ電気料金等		
		保 険 料	275	下水道賠償責任保険料等		
		(2) 普及促進費			32,793	
			給 料	15,253	4人	
			手 当	6,385	期末勤勉手当、扶養手当、通勤手当等	
	賞 与 引 当 金 繰 入 額		1,893			
法 定 福 利 費	4,350					
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	375					
被 服 費	113		職員被服費			
備 消 品 費	159	事務用品、検査用ミラー等				

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明	
		燃 料 費	171	自動車燃料費	
		印 刷 製 本 費	591	パンフレット印刷等	
		通 信 運 搬 費	84	指定工事店関係通知郵送料等	
		委 託 料	2,990	普及促進に関する業務委託	
		賃 借 料	175	公用車リース代	
		修 繕 費	50	自動車修理代	
		補 助 及 び 交 付 金	190	水洗便所等改造資金融資 あっせん利子補給金	
		保 険 料	14	自動車損害保険料	
	(3) 集 落 排 水 管 渠 水 費			1,800	
		委 託 料	1,500	管渠清掃業務委託	
		賃 借 料	300	自家発電機、ダンプトラック	
	(4) 集 落 排 水 処 理 施 設 水 費			42,766	
		給 料	4,538	1人	
		手 当	2,192	期末勤勉手当、扶養手当、通勤手当等	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	654		
		法 定 福 利 費	1,395		
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	130		
		備 消 品 費	1,037	事務用品等	
		燃 料 費	118	発電機用軽油	
		光 熱 水 費	7,584	電気、水道使用料	
		印 刷 製 本 費	100	使用料隔月周知チラシ	
		通 信 運 搬 費	844	郵送料、電話料金	
		委 託 料	14,355	施設維持管理業務委託等	
		手 数 料	7,398	汚泥引抜き手数料	
		使 用 料	182	会計システム使用料	
		修 繕 費	1,881	施設設備修繕	
		負 担 金	323	上下水道営業関連業務負担金	
保 険 料	35	建物総合損害共済保険			

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明	
	(5) 浄 化 槽 処 理 施 設 費		162,289		
		給 料	6,390	2人	
		手 当	2,922	期末勤勉手当、時間外手 当、通勤手当	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	659		
		法 定 福 利 費	1,828		
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	131		
		備 消 品 費	1,275	殺虫プレート等	
		通 信 運 搬 費	391	郵送料、電話回線使用料	
		委 託 料	119,062	合併処理浄化槽清掃業務 委託	
		手 数 料	9,654	銀行等口座振替手数料、 法定検査手数料	
		使 用 料	809	浄化槽管理システム使用 料	
		修 繕 費	13,288	補修修繕	
		薬 品 費	4,158	放流消毒薬	
	負 担 金	1,722	上下水道営業関連業務負 担金		
	(6) 業 務 費			61,778	
		給 料	4,287	1人	
		手 当	2,572	期末勤勉手当、時間外手 当、通勤手当	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	612		
		法 定 福 利 費	1,535		
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	121		
		備 消 品 費	35	事務用品等	
		通 信 運 搬 費	68	郵送料	
		手 数 料	1,878	銀行等口座振替手数料	
負 担 金	50,670	上下水道営業関連業務負 担金			
(7) 総 係 費			88,736		
	給 料	23,631	6人		
	手 当	11,337	期末勤勉手当、扶養手 当、通勤手当等		

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		賞与引当金額 繰入	3,096	
		法定福利費	7,442	
		法定福利費 引当金繰入額	609	
		旅 費	772	職員研修会、講習会旅費
		退職給付引当 金繰入額	22,237	
		報 償 費	392	
		被 服 費	51	職員被服費
		備 消 品 費	1,926	事務用品、書籍購読料等
		燃 料 費	179	自動車燃料費
		光 熱 水 費	1,429	電気、ガス、水道使用料
		印 刷 製 本 費	27	下水道の日チラシ等
		通 信 運 搬 費	571	庁舎電話料、ファックス 料金、通信回線利用料
		広 告 料	66	新聞掲載料
		委 託 料	6,727	固定資産管理システム保 守料等
		手 数 料	9	クリーニング代
		使 用 料	6,103	庁舎使用料、職員パソ コン使用料等
		賃 借 料	179	公用車リース代等
		修 繕 費	50	自動車修理代等
		負 担 金	1,467	下水道協会費、職員研修 会、講習会参加負担金等
		保 険 料	14	自動車損害保険料
		厚 生 福 利 費	392	職員健康診断料等
		雑 費	30	
	(8) 流域下水道費		930,600	
		負 担 金	930,600	流域下水道維持管理負担 金(三重県)
	(9) 減価償却費		2,679,912	
		有形固定資産 減価償却費	2,414,399	
		無形固定資産 減価償却費	265,513	

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
	(10) 資 産 減 耗 費		1,536	
		固定資産除却費	1,536	
2 営業外費用			763,101	
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		582,401	
		企 業 債 利 息	582,090	
		借 入 金 利 息	311	
	(2) 補 助 金		13,200	
		水 洗 便 所 設 置 費 補 助 金	13,200	水洗化促進事業補助金
	(3) 雑 支 出		167,500	
		消 費 税 雑 支 出	165,000	
		そ の 他 雑 支 出	2,500	過年度還付金等
3 特別損失			6,183	
	(1) そ の 他 特 別 損 失		6,183	
		そ の 他 特 別 損 失	6,183	法適用にかかる引当金繰入額
4 予備費			1,000	
	(1) 予 備 費		1,000	
		予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1 資本的収入			3,940,561	
1 企業債			1,965,900	
	(1) 企業債		1,965,900	
		企業債	1,965,900	建設改良事業に充当
2 他会計負担金			41,900	
	(1) 他会計負担金		41,900	
		他会計負担金	41,900	雨水建設事業一般会計負担金
3 他会計補助金			817,076	
	(1) 他会計補助金		817,076	
		他会計補助金	817,076	下水道事業債償還経費等一般会計補助金
4 国庫補助金			899,493	
	(1) 国庫補助金		899,493	
		交付金	899,493	下水道建設事業に充当する国庫補助金
5 県補助金			9,506	
	(1) 県補助金		9,506	
		県補助金	9,506	下水道建設事業に充当する県補助金
6 負担金及び分担金			201,423	
	(1) 受益者負担金及び分担金		193,423	
		受益者負担金及び分担金	193,423	
	(2) 工事負担金		8,000	
		工事負担金	8,000	ポンプ場更新工事に伴う工事負担金
7 基金繰入金			5,263	
	(1) 基金繰入金		5,263	
		基金繰入金	5,263	公共浄化槽減債基金繰入金

支 出

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1 資本的支出			6,116,346	
1 建設改良費	(1) 管渠布設費		2,833,878	
		給 料	87,734	26人
		手 当	52,670	期末勤勉手当、扶養手 当、通勤手当等
		法 定 福 利 費	27,472	
		旅 費	1,450	研修旅費等
		被 服 費	374	職員被服費
		備 消 品 費	4,004	事務用品等
		燃 料 費	1,193	自動車燃料費
		印 刷 製 本 費	279	設計書等印刷代
		通 信 運 搬 費	705	庁舎電話料等
		委 託 料	256,755	管渠測量調査設計業務委 託等
		手 数 料	500	登記手数料等
		使 用 料	1,993	積算システム使用料等
		賃 借 料	2,612	コピー機、公用車リース 代等
		修 繕 費	9,562	自動車車検修理代等
		工 事 請 負 費	2,337,766	下水道工事費等
		補 償 費	47,267	物件移転補償費
		負 担 金	1,398	職員技術研修参加負担金 等
		保 険 料	144	自動車損害保険料
	(2) ポンプ場 築造費			138,000
工 事 請 負 費			138,000	沖スポンプ場増設工事

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
	(3) 受益者負担金 賦課徴収 業務費		50,327	
		給 料	11,017	4人
		手 当	6,413	期末勤勉手当、扶養手 当、通勤手当等
		法 定 福 利 費	2,902	
		報 償 費	21,910	受益者負担金納入報奨金
		被 服 費	26	職員被服費
		備 消 品 費	200	事務用品等
		印 刷 製 本 費	1,254	パンフレット、受益者負 担金督促状印刷代等
		通 信 運 搬 費	1,420	納入通知書等郵送料
		委 託 料	1,598	電子計算事務委託料
		手 数 料	84	銀行等口座振替手数料
		使 用 料	3,489	電子計算システム使用料
		負 担 金	14	口座伝送受信に係る負 担金
	(4) 流域下水道 建設負担金		245,519	
		負 担 金	245,519	中勢沿岸流域下水道事業 負担金(三重県)
(5) 固 定 資 産 購 入 費		10,712		
	土 地 購 入 費	8,000	用地買収費	
	ソ フ ト ウ ェ ア	2,712	資産管理システム等	
2 投資			5,570	
	(1) 基 金		5,570	
		基 金	5,570	基金積立金等
3 企業債償還金			2,832,340	
	(1) 企業債償還金		2,832,340	
		企業債償還金	2,832,340	企業債償還元金

令和 5 年 度

松 阪 市 松 阪 市 民 病 院 事 業 会 計 予 算 書

令和5年度松阪市松阪市民病院事業会計予算

附 属 諸 表

- 1 令和5年度松阪市松阪市民病院事業会計予算実施計画
- 2 令和5年度松阪市松阪市民病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 債務負担行為に関する調書
- 5 令和5年度松阪市松阪市民病院事業予定貸借対照表
- 6 重要な会計方針等に関する注記
- 7 令和4年度松阪市松阪市民病院事業予定貸借対照表
- 8 令和4年度松阪市松阪市民病院事業予定損益計算書
- 9 令和5年度松阪市松阪市民病院事業会計予算基礎資料

議案第9号

令和5年度松阪市松阪市民病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度松阪市松阪市民病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数	一般病床(急性期病床)	287 床
	一般病床(地域包括ケア病床)	39 床
	感染症2類病床	2 床
(2) 年 間 患 者 数	入院患者(急性期病床)	92,964 人
	入院患者(地域包括ケア病床)	12,078 人
	外 来 患 者	125,874 人
(3) 一 日 平 均 患 者 数	入院患者(急性期病床)	254 人
	入院患者(地域包括ケア病床)	33 人
	外 来 患 者	518 人
(4) 主要な建設改良事業	建物附帯設備整備事業	50,986 千円
	医療機械器具整備事業	307,525 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入	
第1款	病 院 事 業 収 益		12,039,640 千円
第1項	医 業 収 益		10,772,082 千円
第2項	医 業 外 収 益		1,242,569 千円
第3項	訪問看護ステーション事業収益		23,216 千円
第4項	居宅介護支援事業収益		1,763 千円
第5項	特 別 利 益		10 千円

(病 院)

支 出		
第 1 款	病 院 事 業 費 用	12,012,120 千円
第 1 項	医 業 費 用	11,653,881 千円
第 2 項	医 業 外 費 用	295,520 千円
第 3 項	訪問看護ステーション事業費用	39,601 千円
第 4 項	居 宅 介 護 支 援 事 業 費 用	9,118 千円
第 5 項	特 別 損 失	14,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に
対し不足する額483,662千円は、過年度分損益勘定留保資金483,662千円で補てんするも
のとする。)

収 入		
第 1 款	資 本 的 収 入	611,724 千円
第 1 項	企 業 債	227,900 千円
第 2 項	他 会 計 負 担 金	383,714 千円
第 3 項	寄 附 金	100 千円
第 4 項	貸 付 金 返 還 金	10 千円

支 出		
第 1 款	資 本 的 支 出	1,095,386 千円
第 1 項	建 設 改 良 費	358,511 千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金	654,675 千円
第 3 項	投 資	82,200 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
産業廃棄物収集運搬・処理業務に係る契約	令和5年度～令和7年度	2,112千円
医療廃棄物収集運搬・処理業務に係る契約	令和5年度～令和7年度	62,040千円
給食切菜・食器洗浄業務に係る契約	令和5年度～令和7年度	51,120千円
医事会計窓口・医事計算業務に係る契約	令和5年度～令和7年度	155,202千円
外来クラーク業務に係る契約	令和5年度～令和7年度	98,286千円
院内ネットワークシステム更改に係る契約	令和5年度～令和6年度	101,295千円
入院収入最大化支援サービスに係る契約	令和5年度～令和6年度	17,314千円

(病 院)

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建物附帯設備 整備事業	千円 50,900	証書借入 又は証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、 利率の見直しを行った後に おいては、当該見直し後の 利率)	公的資金について は、その融通条件によ り、銀行その他の場合 にはその債権者との協 定によるものとする。た だし、財政の都合によ り据置期間及び償還 期限を短縮し、又は繰 上償還をなし、もしくは 低利借換をすることが できる。
医療機械器具 整備事業	177,000			
計	227,900			

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 医 業 費 用
- (2) 医 業 外 費 用
- (3) 訪問看護ステーション事業費用
- (4) 居 宅 介 護 支 援 事 業 費 用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|---------------|--------------|
| (1) 職 員 給 与 費 | 5,107,231 千円 |
| (2) 交 際 費 | 2,377 千円 |

(他会計からの補助金)

第 10 条 事業助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、647,175千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 11 条 たな卸資産の購入限度額は、4,500,000千円と定める。

(病 院)

(重要な資産の取得)

第 12 条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種 類	名 称	数 量
医療機械器具	画像保存通信システムサーバー	1
医療機械器具	薬剤部システムサーバー	1
備品	電子カルテ用パソコン一式	1

令和 5 年 2 月 15 日提出

松 阪 市 長 竹 上 真 人

1 令和5年度松阪市松阪市民病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 病院事業 収 益			12,039,640	11,585,349	454,291	
	1 医業収益		10,772,082	10,729,552	42,530	
		1 入院収益	6,253,465	6,138,433	115,032	入院患者診療収益
		2 外来収益	4,311,184	4,376,781	△65,597	外来患者診療収益
		3 他会計負担金	68,152	75,282	△7,130	救急医療確保経費
		4 その他の他 医業収益	139,281	139,056	225	室料差額収入、その他
	2 医業外 収 益		1,242,569	830,808	411,761	
		1 受取利息 配当金	18	18	0	預金利息
		2 他会計負担金	19,237	30,297	△11,060	企業債利子
		3 他会計補助金	647,175	346,405	300,770	医療の質の向上等、医師 確保対策経費、その他
		4 国県補助金	11,874	12,378	△504	臨床研修費等補助金、 その他
		5 患者外給食 収 入	1,000	1,000	0	
		6 長期前受金 戻 入	471,543	348,988	122,555	
		7 その他医業外 収 入	91,722	91,722	0	施設利用料、その他
	3 訪問看護 ステーション 事業収益		23,216	23,216	0	
		1 事業収益	23,206	23,206	0	
		2 事業外収益	10	10	0	
	4 居宅介護 支 援 事業収益		1,763	1,763	0	
		1 事業収益	1,763	1,763	0	
	5 特別利益		10	10	0	
		1 過年度損益 修 正 益	10	10	0	

支 出

款	項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)	備 考	
1 病院事業 費			12,012,120	11,548,218	463,902		
	1 医業費用		11,653,881	11,324,516	329,365		
		1 給 与 費	5,062,161	5,025,300	36,861	職員給与費、その他	
		2 材 料 費	3,879,340	3,879,340	0	薬品、診療材料、 給食材料、医療消耗備品	
		3 経 費	1,908,776	1,665,513	243,263		
		4 減価償却費	709,392	659,823	49,569		
		5 資産減耗費	21,500	21,500	0	たな卸資産減耗費、 その他	
		6 研究研修費	72,712	73,040	△328	研究材料費、その他	
		2 医業外用 費		295,520	166,988	128,532	
		1 支 払 利 息	32,918	49,842	△16,924	企業債利息、その他	
		2 患 者 外 給 食 材 料 費	1,846	1,846	0		
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	12,500	12,500	0		
		4 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	26,640	76,800	△50,160	長期貸付金	
		5 雑 支 出	221,616	26,000	195,616	寄附講座開設費、その他	
		3 訪問看護 ステーション 事業費用		39,601	38,632	969	
		1 給 与 費	36,734	36,009	725		
		2 材 料 費	265	265	0		
		3 経 費	1,917	1,753	164		
		4 減価償却費	605	525	80		
		5 研究研修費	80	80	0		
		4 居宅介護 支 援 事業費用		9,118	8,082	1,036	
		1 給 与 費	8,336	7,369	967		
		2 経 費	549	501	48		
	3 減価償却費	153	132	21			
	4 研究研修費	80	80	0			
	5 特別損失		14,000	10,000	4,000		
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	14,000	10,000	4,000			

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 資本的 収入			611,724	1,768,130	△1,156,406	
	1 企業債		227,900	731,700	△503,800	
		1 企業債	227,900	731,700	△503,800	建物附帯設備整備事業 医療機械器具整備事業
	2 他会計 負担金		383,714	431,320	△47,606	
		1 他会計負担金	383,714	431,320	△47,606	
	3 寄附金		100	100	0	
		1 寄附金	100	100	0	
	4 貸付金 返還金		10	10	0	
1 貸付金返還金		10	10	0		
5 他会計 補助金		0	605,000	△605,000		
	1 他会計補助金	0	605,000	△605,000		

支 出

款	項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 資本的 支出			1,095,386	2,204,944	△1,109,558	
	1 建設 改良費		358,511	1,404,209	△1,045,698	
		1 建設改良費	50,986	623,082	△572,096	空調設備改修検討業務 その他
		2 資産購入費	307,525	781,127	△473,602	医療機械器具 その他
	2 企業債 償還金		654,675	712,055	△57,380	
		1 企業債償還金	654,675	712,055	△57,380	
3 投資		82,200	88,680	△6,480		
	1 長期貸付金	82,200	88,680	△6,480		

(病 院)

2 令和5年度松阪市松阪市民病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	95,880,000
減価償却費	710,150,000
固定資産除却損	15,000,000
退職給付引当金の増減額	48,066,000
賞与引当金の増減額	13,882,000
法定福利費引当金の増減額	3,303,000
貸倒引当金の増減額	26,640,000
長期前受金戻入額	△ 471,543,000
支払利息	32,918,000
受取利息及び受取配当金	△ 18,000
その他流動資産の増減額	1,379,847,000
小計	1,854,125,000
利息及び配当金の受取額	18,000
利息の支払額	△ 32,918,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,821,225,000

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 235,867,000
無形固定資産の取得による支出	△ 47,069,000
建設仮勘定による支出	△ 36,500,000
長期貸付金の貸付による支出	△ 82,200,000
長期貸付金の返還による収入	10,000
寄附金等による収入	100,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	383,714,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,812,000

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	227,900,000
リース債務の返済による支出	△ 7,131,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 654,675,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 433,906,000

資金増加額	1,369,507,000
資金期首残高	3,385,711,000
資金期末残高	4,755,218,000

3 給与費明細書

1 総括

区 分	職員数			給与費				法定 福利費	引当金 繰入額	合計
	特別職	その他の 特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
	(人)	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			
本 年 度	0	36	(259) 520	638,058	1,942,614	1,433,897	4,014,569	664,864	427,798	5,107,231
前 年 度	0	36	(261) 520	620,110	1,916,580	1,431,931	3,968,621	651,747	448,310	5,068,678
比 較	0	0	(△2) 0	17,948	26,034	1,966	45,948	13,117	△20,512	38,553

手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	期末勤勉 手当	時間外 勤務手当	管理職 手当	宿日直 手当	夜勤手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	39,912	36,684	633,660	175,200	21,132	71,237	102,744
	前年度	38,832	37,308	648,681	175,560	20,904	71,465	102,744
	比 較	1,080	△624	△15,021	△360	228	△228	0

手当の内訳	区分	特殊勤務 手当	児童手当	住居手当	地域手当	その他 手当	計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	242,035	19,965	42,480	48,000	848	1,433,897
	前年度	222,744	19,965	44,880	48,000	848	1,431,931
	比 較	19,291	0	△2,400	0	0	1,966

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給料	26,034	1 普通昇給に伴う増加分	25,128		平均昇給率 1.27% 昇給月 職員数 昇給職員数 1月 487 人
		2 その他の増減分	906	職員の変動に伴う増減分 906	職員数の異動状況 現に在職する職員数 その他 計 本年度 498 人 70 人 568 人 前年度 501 人 65 人 566 人 増 減 △3 人 5 人 2 人 採用、退職等の状況(見込み) 採用者 45人、退職者 35人 会計年度任用職員 62人
手当	1,966	1 制度改正に伴う増減分	16,716	特殊勤務手当 16,716	条例改正による増
		2 その他の増減分	△ 14,750		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医療職 1	医療職 2	医療職 3	一般行政職	技能労務職
令和5年1月1日現在	平均給料月額	424,965円	264,930円	259,576円	295,645円	219,057円
	平均給与月額	1,023,300円	346,863円	358,966円	364,429円	307,450円
	平均年齢	40歳6月	36歳5月	36歳6月	43歳6月	39歳6月
令和4年1月1日現在	平均給料月額	417,361円	259,415円	246,816円	294,077円	204,266円
	平均給与月額	974,256円	335,930円	331,496円	360,382円	293,577円
	平均年齢	42歳4月	36歳8月	36歳3月	43歳3月	38歳3月

平均給与月額には、期末及び勤勉手当、児童手当及び退職手当を含まない。

(2) 初任給

区 分	医療職 1	医療職 2	医療職 3	一般行政職
高校卒	—————	155,100円	175,600円	154,600円
短大2卒	—————	170,500円	200,900円	167,100円
短大3卒	—————	181,100円	204,900円	—————
大学4卒	—————	197,800円	213,200円	185,200円
大学6卒	338,400円	216,600円	—————	—————

(国の制度)

区 分	医療職 1	医療職 2	医療職 3	一般行政職
高校卒	—————	155,100円	—————	154,600円
短大2卒	—————	170,500円	197,000円	—————
短大3卒	—————	181,100円	204,900円	—————
大学4卒	—————	191,500円	216,000円	185,200円
大学6卒	253,600円	213,600円	—————	—————

(3) 級別職員数

区 分	級	医療職 1		医療職 2		医療職 3		一般行政職		技能労務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)								
令和5年 1月1日 現 在	1級	10	21.7	5	4.9			4	11.8	3	13.6
	2級	11	23.9	29	28.1	(1)	(33.3)	4	11.8	14	63.6
	3級	23	50.0	46	44.7	(2)	(66.7)	(1)	(100.0)	(1)	(100.0)
	4級	1	2.2	14	13.6	24	8.3	11	32.4	1	4.6
	5級	1	2.2	4	3.9	15	5.2	1	2.9	1	4.6
	6級			5	4.8	4	1.4	2	5.9		
	7級							1	2.9		
	8級							1	2.9		
	計	46	100.0	103	100.0	288	100.0	34	100.0	22	100.0
令和4年 1月1日 現 在	1級	8	16.7	4	4.1			3	9.1	4	18.2
	2級	16	33.3	28	28.9	(1)	(33.3)	4	12.1	14	63.7
	3級	22	45.8	44	45.3	(2)	(66.7)	(1)	(100.0)	(1)	(100.0)
	4級	1	2.1	14	14.4	21	7.1	11	33.4	1	4.5
	5級	1	2.1	2	2.1	16	5.4			1	4.5
	6級			5	5.2	3	1.0	4	12.1		
	7級										
	8級							1	3.0		
	計	48	100.0	97	100.0	296	100.0	33	100.0	22	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
医 療 職 1	医員	医員	科長 部長	副院長 医療部長	院長			
医 療 職 2	技師	技師	技師	主任	副薬剤部長 副技師長	薬剤部長 技師長		
医 療 職 3	准看護師	看護師 准看護師	看護師	主任	看護師長	看護部長 副看護部長		
一 般 行 政 職	定型的な 業務を 行う職務	特に高度 の知識又 は経験を 必要とする 業務を 行う職務	副主任	係長 主任	課長補佐 主幹	課長	次長	部長
技 能 労 務 職	労務員	労務員	労務員	労務員	主任			

(4) 昇給

区 分		合 計	医療職1	医療職2	医療職3	一 般 技 能 行 政 職 労 務 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	520	53	103	308	35	21	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	489	43	97	297	33	19	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	4	2	0	2	0	0
		2 号 給 (人)	16	12	2	1	0	1
		3 号 給 (人)	40	4	7	26	3	0
		4 号 給 (人)	429	25	88	268	30	18
比 率 (B) / (A) (%)	94.0%	81.1%	94.2%	96.4%	94.3%	90.5%		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	520	53	103	308	35	21	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	479	43	95	292	30	19	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0	0	0	0	0	0
		2 号 給 (人)	14	10	1	2	0	1
		3 号 給 (人)	40	6	4	30	0	0
		4 号 給 (人)	425	27	90	260	30	18
比 率 (B) / (A) (%)	92.1%	81.1%	92.2%	94.8%	85.7%	90.5%		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医 師	技 師	看護師	事務職
給 料 総 額 に 対 する 比 率 (%)	12.5	64.6	4.8	3.9	0.0
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 5 年 1 月 1 日 現 在)	93.0	100.0	100.0	100.0	0.0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	放射線科勤務手当、臨床検査室勤務手当、 透析室勤務手当				

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	医師・看護師等の人事評価による勤勉手当	備 考
	6月(月分)	12月(月分)				
本 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	有	
	2.200	2.200	4.400			
前 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.250)	有	有	
	2.150	2.150	4.300			
国 の 制 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	有	
	2.200	2.200	4.400			

(病 院)

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶 養 手 当	同一
地 域 手 当	同一
住 居 手 当	同一
通 勤 手 当	同一

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	企業債	そ の 他
内視鏡用超音波 観測装置貸借に 係る契約	千円 9,690	R1~R4	千円 6,943	R5~R6	千円 2,747	千円	千円	千円 2,747
新館室内装飾備 品貸借に係る契 約	6,600	R3~R4	1,320	R5~R8	5,280			5,280
一般廃棄物収集 運搬業務に係る契 約	4,706	R4	0	R5~R6	4,706			4,706
設備管理業務(本 館・新館)に係る契 約	140,536	R4	0	R5~R6	140,536			140,536
院内警備及び市 駐車場管理業務に 係る契約	80,000	R4	0	R5~R6	80,000			80,000
自家用送迎車両 運行管理業務に係 る契約	6,884	R4	0	R5~R6	6,884			6,884
物流物品管理業 務に係る契約	36,300	R4	0	R5~R6	36,300			36,300
清掃管理業務に係 る契約	130,020	R4	0	R5~R6	130,020			130,020
病院寝具等貸借 ・洗濯業務に係 る単価契約	69,704	R4	0	R5~R6	69,704			69,704
産業廃棄物収集 運搬・処理業務に 係る契約	2,112			R5~R7	2,112			2,112
医療廃棄物収集 運搬・処理業務に 係る契約	62,040			R5~R7	62,040			62,040
給食切菜・食器洗 浄業務に係る契約	51,120			R5~R7	51,120			51,120
医事会計窓口・医 事計算業務に係る 契約	155,202			R5~R7	155,202			155,202
外来クレーク業務 に係る契約	98,286			R5~R7	98,286			98,286
院内ネットワークシ ステム更改に係る 契約	101,295			R5~R6	101,295		101,200	95
入院収入最大化 支援サービスに係 る契約	17,314			R5~R6	17,314			17,314

(病 院)

5 令和5年度松阪市松阪市民病院事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

	資 産 の 部	(単位 円)
1. 固 定 資 産		
(1) 有形固定資産		
イ 土 地	891,046,000	
ロ 建 物	12,731,574,000	
減価償却累計額	<u>△ 8,500,676,000</u>	4,230,898,000
ハ 構 築 物	384,358,000	
減価償却累計額	<u>△ 283,911,000</u>	100,447,000
ニ 医療機械器具	4,538,220,000	
減価償却累計額	<u>△ 2,890,003,000</u>	1,648,217,000
ホ 備 品	549,042,000	
減価償却累計額	<u>△ 375,015,000</u>	174,027,000
ヘ 車 両	14,378,000	
減価償却累計額	<u>△ 13,659,000</u>	719,000
ト 建設仮勘定	<u>36,500,000</u>	36,500,000
有形固定資産合計		7,081,854,000
(2) 無形固定資産		
イ その他無形固定資産	<u>125,926,000</u>	
無形固定資産合計		125,926,000
(3) 投資その他の資産		
イ 長期貸付金	324,840,000	
貸倒引当金	<u>△ 134,940,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>189,900,000</u>
固定資産合計		7,397,680,000
2. 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		4,755,218,000
(2) 未 収 金	1,685,843,000	
貸倒引当金	<u>△ 5,466,000</u>	1,680,377,000
(3) 貯 蔵 品		249,140,000
(4) 前 払 費 用		8,360,000
(5) その他流動資産		<u>10,000</u>
流動資産合計		<u>6,693,105,000</u>
資 産 合 計		<u><u>14,090,785,000</u></u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,643,500,000	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金		1,718,341,000	
固定負債合計			3,361,841,000

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		686,146,000	
(2) 未 払 金		823,770,000	
(3) 引 当 金			
イ 賞与引当金	236,898,000		
ロ 法定福利費引当金	42,834,000	279,732,000	
(4) その他流動負債		28,145,000	

流動負債合計 1,817,793,000

5. 繰 延 収 益

長期前受金	9,601,835,000	
長期前受金収益化累計額	△ 5,285,289,000	
繰延収益合計		4,316,546,000

負債合計 9,496,180,000

資 本 の 部

6. 資 本 金 5,937,816,000

7. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金			
イ 他会計負担金	18,842,000		
資本剰余金合計		18,842,000	
(2) 当年度未処理欠損金			
イ 繰越欠損金年度末残高	1,457,933,000		
ロ 当年度純利益	95,880,000		
当年度未処理欠損金合計		1,362,053,000	

剰余金合計 △ 1,343,211,000

資本合計 4,594,605,000

負債資本合計 14,090,785,000

6 重要な会計方針等に関する注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入れ先出し法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	8年～47年
構築物	10年～50年
医療機械器具	3年～10年
備品	3年～20年
車両	4年～6年
リース資産	4年～6年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

- ・職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上しています。

(2) 賞与引当金・法定福利費引当金

- ・職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上しています。

(3) 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

- (1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

・貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち「病院事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する経費の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は1,551,498,000円です。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

・令和5年度において、退職手当として100,000,000円を支給することになるため、退職給付引当金100,000,000円を取り崩します。

(2) 賞与引当金の取崩し

・令和5年度において、期末手当及び勤勉手当として386,490,000円を支給することになるため、賞与引当金223,016,000円を取り崩します。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

・令和5年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として65,036,000円を支出することになるため、法定福利費引当金39,531,000円を取り崩します。

(4) 貸倒引当金（長期貸付金）の取崩し

・令和5年度において、修学資金貸与金の返還債務を免除するため、貸倒引当金66,240,000円を取り崩します。

III リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

・リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行なっています。

・リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行なっています。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,146千円
1年超	427千円
計	1,573千円

IV 重要な後発事象に関する注記

1 重要な後発事象による注記はありません。

7 令和4年度松阪市松阪市民病院事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

	資 産 の 部		(単位 円)
1. 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		891,046,000	
ロ 建 物	12,721,723,000		
減価償却累計額	<u>△ 8,232,032,000</u>	4,489,691,000	
ハ 構 築 物	384,358,000		
減価償却累計額	<u>△ 276,724,000</u>	107,634,000	
ニ 医 療 機 械 器 具	4,670,583,000		
減価償却累計額	<u>△ 2,743,386,000</u>	1,927,197,000	
ホ 備 品	462,376,000		
減価償却累計額	<u>△ 375,667,000</u>	86,709,000	
ヘ 車 両	14,378,000		
減価償却累計額	<u>△ 13,659,000</u>	719,000	
ト リース資産	28,287,000		
減価償却累計額	<u>△ 21,215,000</u>	7,072,000	
有形固定資産合計		7,510,068,000	
(2) 無形固定資産			
イ その他無形固定資産		<u>103,426,000</u>	
無形固定資産合計		103,426,000	
(3) 投資その他の資産			
イ 長期貸付金		308,890,000	
貸倒引当金		<u>△ 174,540,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>134,350,000</u>	
固定資産合計			7,747,844,000
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		3,385,711,000	
(2) 未 収 金	3,059,190,000		
貸倒引当金	<u>△ 5,466,000</u>	3,053,724,000	
(3) 貯 蔵 品		255,640,000	
(4) 前 払 費 用		8,360,000	
(5) その他流動資産		<u>10,000</u>	
流動資産合計			<u>6,703,445,000</u>
資 産 合 計			<u><u>14,451,289,000</u></u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,101,746,000	
(2) 引 当 金		
イ 退職給付引当金	1,670,275,000	
固定負債合計		3,772,021,000

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	654,675,000	
(2) リ ー ス 債 務	7,131,000	
(3) 未 払 金	823,770,000	
(4) 引 当 金		
イ 賞与引当金	223,016,000	
ロ 法定福利費引当金	39,531,000	262,547,000
(5) その他流動負債	28,145,000	
流動負債合計		1,776,268,000

5. 繰 延 収 益

長期前受金	9,218,021,000	
長期前受金収益化累計額	△ 4,813,746,000	
繰延収益合計		4,404,275,000
負債合計		9,952,564,000

資 本 の 部

6. 資 本 金 5,937,816,000

7. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金		
イ 他会計負担金	18,842,000	
資本剰余金合計		18,842,000
(2) 当年度未処理欠損金		
イ 繰越欠損金年度末残高	1,773,846,000	
ロ 当年度純利益	315,913,000	
当年度未処理欠損金合計		1,457,933,000
剰余金合計		△ 1,439,091,000
資本合計		4,498,725,000
負債資本合計		14,451,289,000

(病 院)

8 令和4年度松阪市松阪市民病院事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1 医業収益			
(1) 入院収益	5,260,282,000		
(2) 外来収益	4,000,559,000		
(3) 他会計負担金	8,808,000		
(4) その他医業収益	126,414,000	9,396,063,000	
2 医業費用			
(1) 給与費	4,621,033,000		
(2) 材料費	3,869,247,000		
(3) 経費	1,441,025,000		
(4) 減価償却費	659,823,000		
(5) 資産減耗費	21,500,000		
(6) 研究研修費	67,994,000	10,680,622,000	
医業損失			1,284,559,000
3 医業外収益			
(1) 受取利息配当金	18,000		
(2) 国県補助金	2,164,908,000		
(3) 患者外給食収入	916,000		
(4) 長期前受金戻入	348,988,000		
(5) その他医業外収入	88,233,000	2,603,063,000	
4 医業外費用			
(1) 支払利息	49,842,000		
(2) 患者外給食材料費	1,708,000		
(3) 雑支出	842,770,000		
(4) 貸倒引当金繰入額	76,800,000	971,120,000	
医業外利益			1,631,943,000
5 訪問看護ステーション事業収益			
(1) 事業収益	23,191,000		
(2) 事業外収益	10,000	23,201,000	

6	訪問看護ステーション事業費用			
	(1) 給 与 費	35,952,000		
	(2) 材 料 費	265,000		
	(3) 経 費	1,599,000		
	(4) 減価償却費	525,000		
	(5) 研究研修費	72,000	38,413,000	
	訪問看護ステーション事業損失			15,212,000
7	居宅介護支援事業収益			
	(1) 事業収益	1,763,000	1,763,000	
8	居宅介護支援事業費用			
	(1) 給 与 費	7,369,000		
	(2) 経 費	459,000		
	(3) 減価償却費	132,000		
	(4) 研究研修費	72,000	8,032,000	
	居宅介護支援事業損失			6,269,000
	経 常 利 益			325,903,000
9	特 別 利 益			
	(1) 過年度損益修正益	10,000	10,000	
10	特 別 損 失			
	(1) 過年度損益修正損	10,000,000	10,000,000	9,990,000
	当年度純利益			315,913,000
	前年度繰越欠損金			1,773,846,000
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処理欠損金			1,457,933,000

9 令和5年度松阪市松阪市民病院事業会計予算基礎資料

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	節	予定額 (千円)	説 明
1 病院事業収益			12,039,640	
1 医業収益			10,772,082	
	(1) 入院収益		6,253,465	
		入院収益	6,253,465	入院患者延数 105,042人 患者一人一日当り収入 (急性期病床) 61,872円 患者一人一日当り収入 (地域包括ケア病床) 41,531円
	(2) 外来収益		4,311,184	
		外来収益	4,311,184	外来患者延数 125,874人 患者一人一日当り収入 34,250円
	(3) 他会計負担金		68,152	
		他会計負担金	68,152	救急医療
	(4) その他医業収益		139,281	
		室料差額収入	82,281	個室料
		公衆衛生活動収入	12,000	予防接種等
		その他医業収入	45,000	受託検査収益等
2 医業外収益			1,242,569	
	(1) 受取利息 配当金		18	
		預金利息	18	
	(2) 他会計負担金		19,237	
		他会計負担金	19,237	企業債利息
	(3) 他会計補助金		647,175	
		他会計補助金	647,175	医療の質の向上等経費 311,537千円 医師確保対策経費 他 335,638千円
	(4) 国県補助金		11,874	
		国県補助金	11,874	臨床研修費補助金 他
	(5) 患者外給食収入		1,000	
		患者外給食収入	1,000	

款 項	目	節	予定額 (千円)	説 明
	(6) 長期前受 金 戻 入		471,543	
		長期前受金戻入	471,543	
	(7) その他医 業外収入		91,722	
		その他医業外収入	91,722	施 設 利 用 料 17,625 千円 家 賃 ・ テ レ ビ ・ 料 10,355 千円 手 数 の 他 63,742 千円 (治 験 研 究 協 力 費 他)
3 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 事 業 収 益			23,216	
	(1) 事業収益		23,206	
		介護保険収入	15,807	
		医療保険収入	7,236	
		その他事業収入	163	
	(2) 事業外 収 益		10	
その他事業外収益		10		
4 居 宅 介 護 支 援 事 業 収 益			1,763	
	(1) 事業収益		1,763	
		介護保険収入	1,663	
		その他事業収入	100	
5 特 別 利 益			10	
	(1) 過年度損 益修正益		10	
		過年度損益修正益	10	

支 出

款 項	目	節	予定額 (千円)	説 明		
1 病院事業費用			12,012,120			
1 医業費用			11,653,881			
	(1) 給与費		5,062,161			
	給 料	給 料	1,917,834	医 師 給 53人 288,240千円 看 護 師 給 304人 982,074千円 医 療 技 術 員 給 103人 346,590千円 事 務 員 給 35人 126,120千円 労 務 員 給 84人 174,810千円		
			手 当	1,420,215	医 師 手 当 519,978千円 看 護 師 手 当 573,143千円 医 療 技 術 員 手 当 215,444千円 事 務 員 手 当 73,617千円 労 務 員 手 当 38,033千円	
				報 酬	638,058	会 計 年 度 任 用 職 員 報 酬 治 験 ・ 倫 理 審 査 委 員 等 報 酬
				法 定 福 利 費	658,256	
				退 職 給 付 費	148,066	
		賞 与 引 当 金 額 繰 入 額		236,898		
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	42,834			
		(2) 材料費		3,879,340		
		薬 品 費	薬 品 費	2,917,603	内 服 用 981,093千円 外 用 118,639千円 注 射 用 1,761,043千円 そ の 他 56,828千円	
				診 療 材 料 費	830,012	心 臓 カ テ ー テ ル 室 138,778千円 病 棟 ・ そ の 他 外 来 等 691,234千円
	給 食 材 料 費				112,207	入 院 患 者 用 食 材
	医 療 消 耗 備 品 費			19,518		
	(3) 経 費			1,908,776		
	厚 生 福 利 費		厚 生 福 利 費	1,920	職 員 共 済 組 合 補 助 1,500千円 退 職 者 等 記 念 品 他 420千円	
				旅 費 交 通 費	4,872	会 計 年 度 任 用 職 員 通 勤 費 用 業 務 旅 費

(病 院)

款 項	目	節	予定額 (千円)	説 明
		職 員 被 服 費	9,200	診 察 衣 等
		消 耗 品 費	56,829	プリンタートナー等OA用品他
		消 耗 備 品 費	14,208	パソコン、プリンター等OA機器他
		光 熱 水 費	218,993	電 気 181,706 千円 ガ ス 3,900 千円 上 下 水 道 33,387 千円
		燃 料 費	43,103	重 油 41,910 千円 ガ ソ リ ン 1,193 千円
		食 糧 費	2,808	臨 床 懇 話 会 ・ 行 事 食 他
		印 刷 製 本 費	14,484	薬 袋 、 パ ン フ レ ッ ト 等
		修 繕 費	156,842	建 物 、 医 療 機 器 等 修 繕
		保 険 料	14,727	医 療 賠 償 保 険 10,003 千円 建 物 、 自 動 車 損 害 保 険 874 千円 官 舎 火 災 保 険 ・ 未 収 金 補 償 他 3,850 千円
		賃 借 料	89,604	寢 具 ・ 病 衣 等 33,707 千円 そ の 他 機 器 等 55,897 千円
		通 信 運 搬 費	10,248	電 話 料 6,507 千円 郵 送 料 2,012 千円 宅 配 他 1,729 千円
		手 数 料	16,943	白 衣 等 洗 濯 業 務 13,731 千円 ク レ ジ ッ ト 等 手 数 料 2,000 千円 そ の 他 1,212 千円
		委 託 料	1,165,783	設 備 管 理 業 務 105,527 千円 医 療 機 器 保 守 135,696 千円 医 事 関 連 業 務 136,911 千円 医 療 情 報 シ ス テ ム 関 連 保 守 56,090 千円 警 備 107,648 千円 清 掃 ・ 消 毒 68,909 千円 検 査 269,500 千円 そ の 他 285,502 千円
		使 用 料	13,600	
		交 際 費	2,377	

(病 院)

款 項	目	節	予定額 (千円)	説 明	
		諸 会 費	2,722	自治体病院協議会費他 553千円 医 師 会 費 1,324千円 そ の 他 会 費 845千円	
		諸 負 担 金	6,825	看護学校補助金他	
		雑 費	62,688	広 告 料 他	
		(4) 減 価 却 費	709,392		
			建 物 減 価 却 費	267,949	
			構 築 物 減 価 却 費	7,187	
			機 械 器 具 減 価 却 費	380,317	
			備 品 減 価 却 費	22,298	
			リ ー ス 資 産 減 価 却 費	7,072	
			無 形 固 定 資 産 減 価 却 費	24,569	
			(5) 資 産 減 耗 費	21,500	
			た な 卸 資 産 減 耗 費	6,500	
			固 定 資 産 除 却 費	15,000	
		(6) 研 究 研 修 費		72,712	
			研 究 材 料 費	30,922	研 修 等 参 加 費 他
			謝 金	4,979	講 師 謝 礼 他
			函 書 費	15,000	
			旅 費	21,811	
	2 医 業 外 費 用			295,520	
	(1) 支 払 利 息		企 業 債 利 息	32,818	
一 時 借 入 金 利			100		
(2) 患 者 外 給 食 材 料 費		患 者 外 給 食 材 料 費	1,846		
(3) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	12,500		
(4) 貸 引 当 金 繰 入 額			26,640		
		貸 引 当 金 繰 入 額	26,640	長 期 貸 付 金	

款 項	目	節	予定額 (千円)	説 明
	(5) 雑支出		221,616	
		雑 支 出	221,616	寄 附 講 座 開 設 費 他
3 訪問看護 ステーション 事業費用			39,601	
	(1) 給与費		36,734	
		給 料	20,580	
			20,580	看 護 師 給 4 人
		手 当	11,354	
			11,354	看 護 師 手 当
		法 定 福 利 費	4,800	
	(2) 材料費		265	
		診 療 材 料 費	265	
	(3) 経 費		1,917	
		職 員 被 服 費	44	
		消 耗 品 費	120	
		光 熱 水 費	270	
		燃 料 費	363	ガ ソ リ ン
		印 刷 製 本 費	50	帳 票 ・ 記 録 紙 他
		修 繕 費	140	タ イ ヤ 交 換 代 他
		保 険 料	32	賠 償 責 任 保 険 他
		賃 借 料	584	訪 問 車 両 (3 台)
		通 信 運 搬 費	237	携 帯 電 話 料
		諸 会 費	40	訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 連 絡 協 議 会 費 他
		雑 費	37	
	(4) 減 価 却 費		605	
		建 物 減 価 却 費	555	
		備 品 減 価 却 費	50	
	(5) 研 究 費		80	
		研 究 材 料 費	20	
		図 書 費	30	
	旅 費	30		

款 項	目	節	予定額 (千円)	説 明
4 居宅介護 支事業費用			9,118	
	(1) 給与費		8,336	
		給 料	4,200	
			4,200	事 務 員 給 1 人
		手 当	2,328	
			2,328	事 務 員 手 当
		法 定 福 利 費	1,808	
	(2) 経 費		549	
		職 員 被 服 費	44	
		消 耗 品 費	100	
		消 耗 備 品 費	100	
		光 熱 水 費	40	
		燃 料 費	121	ガ ソ リ ン
		印 刷 製 本 費	30	帳 票 ・ 記 録 紙 他
		保 險 料	24	賠 償 責 任 保 險
		通 信 運 搬 費	40	携 帯 電 話 料 他
		諸 会 費	20	会 費
		雑 費	30	
	(3) 減 価 却 費		153	
		建 物 減 価 却 費	140	
		備 品 減 価 却 費	13	
	(4) 研 究 費		80	
		研 究 材 料 費	20	
	函 書 費	30		
	旅 費	30		
5 特 別 損 失			14,000	
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 損		14,000	
		過 年 度 損 益 修 正	14,000	前 年 度 診 療 報 酬 減 点 分

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	節	予定額 (千円)	説 明
1 資本的収入			611,724	
1 企業債	(1) 企業債		227,900	
		企業債	227,900	建物附帯設備整備事業、医療機械器具整備事業
2 他会計負担金	(1) 他会計負担金		383,714	
		他会計負担金	383,714	企業債元金、医療機器等
3 寄附金	(1) 寄附金		100	
		寄附金	100	
4 貸付金返還金	(1) 貸付金返還金		10	
		長期貸付金返還	10	

支 出

款 項	目	節	予定額 (千円)	説 明
1 資本的支出			1,095,386	
1 建設改良費	(1) 建設改良費		50,986	
		工事請負費	10,836	電気設備改修工事
		設計監理費	40,150	空調設備改修検討業務 放送設備改修工事に伴う業務
	(2) 資産購入費		307,525	
		資産購入費	300,394	医療機器更新、医療情報システム更新等
		リース資産購入	7,131	備品リース料
	2 企業債償還金	(1) 企業債償還金		654,675
企業債償還金			654,675	

款 項	目	節	予定額 (千円)	説 明
3 投 資			82,200	
	(1) 長期貸付金		82,200	
		看護師等修学 資金貸与	82,200	